

沖縄の経済統計*

高橋良宣**

戦後の展開

戦後、1950年になって、沖縄ではじめての統計調査がおこなわれた。これは、「臨時国勢調査」で「琉球列島米国民政府布令第25号(琉球列島の国勢調査)」によって、沖縄、奄美大島、宮古、八重山のそれぞれの群島政府¹⁾によって、この年の12月1日におこなわれたのである。そして、1951年2月には、「布令第39号(琉球列島の農業センサス)」によって、農業センサスがおこなわれた。

しかし、統計調査が、行政組織のなかにくみこまれるのは、これよりいくらかあとであ

る。それは、1951年5月の「布令第44号(臨時中央政府統計局)」によって、臨時中央政府のなかに行政主席統計局が設置されてからである。そして、その後、行政組織のなかで統計行政の整備、統合がおこなわれた²⁾。これは、琉球政府になってからもおこなわれている³⁾。1954年9月14日に「統計法」(立法第43号)が制定され⁴⁾、10月26日には「統計法施行規則」(規則第75号)が制定された。これらは、現在まで施行されている。そして、1956年には統計審議会が設置され、統計の基本的な事項について、行政主席の諮問に

* 表題についての作業は、昭和44年度より鹿児島経済大学地域経済研究所で同名のユニットによっておこなっているものである。これについては、琉球政府統計庁をはじめ多くの方にご協力をいただき、感謝する。なお、あたりまえのことであるが、もし誤りがあれば、その責任は報告者にある。

** たかはし よしのぶ 鹿児島経済大学助教授

1) いわゆる沖縄地域は、1946年1月29日、GHQ 覚書によって、北緯30度以南の行政分離がおこなわれた。これによって、この地域にふくまれる沖縄、奄美大島、宮古、八重山のそれぞれの群島には、住民の臨時民政府が設立された。その後、1951年4月に臨時中央政府が発足した。その後、1952年2月に「琉球政府の設立」(布令130号)が公布され、これにより、4月に琉球政府が発足するとともに、それぞれの群島政府は解消した。またこれらの地域のなかで、1953年12月に奄美群島だけが日本に復帰した。これから後の沖縄地域が、戦前に沖縄県とよばれていた地域とひとしい地域である。

2) 1952年1月1日には、琉球農林省調査局を臨時中央行政主席統計局に移管。1月31日には、それぞれの群島政府の統計事務を臨時中央政府行政主席統計局に移管。4月1日、琉球政府の創立により、臨時中央政府行政主席統計局は、琉球政府行政主席統計局となる。

3) 1953年4月1日、行政主席統計局は、統計部となる。1957年7月1日、企画統計局が設置されて、統計部は、ここに吸収される。1961年7月31日、計画局統計庁となる。1965年7月、企画局統計庁となり、現在にいたる。現在、統計庁は、総務課、統計基準課、統計調査課、分析普及課、製表課にわかれており、定員は480名である。また、沖縄北部、中縄中部、沖縄南部、宮古、八重山の5地方に、統計調査事務所がある。

4) これまでの「統計法」は、1951年12月29日に制定された立法第13号による。1954年の「統計法」は、1951年の立法第13号の改正によるものである。

応じるようになった。

戦後の沖縄の経済統計調査は、終戦直後に緊急処理が必要であった食糧需給の状況を把握するために、まず農業生産についての調査からはじまった⁵⁾。これが、1950年の「農村賃金調査」⁶⁾であり、1951年の「農業センサス」であるが、さらに、この年には「消費者価格調査」「小売物価調査」「労働力調査」がおこなわれるようになり、1952年には、これに「人口動態調査」がくわわった。1953年には、これまでの「消費者価格調査」が「消費実態調査」となり、1954年からは「農業経済調査」「消費者物価指数」がだされるようになる。1955年には、これまでのものに、さらに「農業生産調査」「工業生産調査」がくわわり、また「臨時国勢調査」がおこなわれている。1956年には、さらに「世帯経済調査」「勤労賃金調査」がはじめられた。1957年には「建築動態調査」「土地標本調査」「医療保障基礎調査」がはじめられ、また「農村賃金料金調査」が「農村物価賃金調査」とかわり、この年にかぎって「移民希望調査」もおこなわれている。1958年になって、「事業所基本調査」がはじめられた。これは、その後、3年ごとにおこなわれている。また、この年にかぎって「住宅事情調査」がおこなわれている。1959年にはこれまでの「勤労賃金調査」が「勤労統計調査」とかわっている。1960年には「国勢調査」がおこなわれた。1963年には「主要電気製品調査」がおこなわれた。これは、1964年にはおこなわれなかつ

たが、1965年にはふたたびおこなわれた。これは、その後、1968年になって「主要耐久消費財調査」としておこなわれている。また、「医療保障基礎調査」は1961年までつづけられたが、その後、一時中止され、1964年になって「住民健康調査」となったが、これは1966年までつづけられる。農業関係の統計調査は、大きな変化をみせている。1952年にはじめられた「農業生産見積調査」は「農業生産調査」「土地標本調査」「農産物生産量調査」「農業生産統計調査」などと変遷しているし、また、さらにこれらからいくつかの独立した調査にもわかれていっている⁷⁾。

統計庁によっておこなわれた統計調査は、ほぼこのように展開されてきた。そして、これにくわえて「国民所得報告」が1955年から琉球政府企画局によっておこなわれ、「貿易金融統計」は1960年から金融検査庁によって公表されるようになった。また「外国貿易月表」は1953年から主税局によって公表されてきている⁸⁾。

人口と労働力の統計

「国勢調査と臨時国勢調査」 「国勢調査」は、センサスで1960年と1970年に実施された。また、「臨時国勢調査」が、1950年、1955年、1965年に実施されている。このなかで、1950年については米国政府の指示にもとずいておこなわれたが、1955年からは日本の様式に準じておこなわれた。これらは、いずれも、統計庁で実施されており、『国勢

5) これからあととりあげる統計調査のなかで、とくに脚注などのないものは、統計庁（またはその前身）によって調査されたものである。

6) これは、はじめ、当時の琉球農林省調査局で調査を実施したが、1952年、統計局の設置によって、統計局に移管された。

7) 農業関係の統計調査の展開については、15ページ以降でとりあげる。

8) ここにとりあげたのは、統計庁以外のところで実施または公表されているもので主要なものだけである。

調査報告』として公表されている。指定統計。

「人口動態調査」 これは、それぞれの市町村からの報告によって、1952年から実施された。ただ、1952年から1954年までは届出ベースによっているけれども、1955年からは発生ベースにかわっている。これは、現在まで統計庁で実施されており、『沖繩統計月報』⁹⁾によって報告されている。

「簡易生命表」 これは、1955年、1960年、1965年と5年間隔でおこなわれている。1970年については、まだ検討されており、公表はされていない。なお、1968年以前までは、死亡届などの義務づけがなかったため、いくらかソフトしているものと思われる。『簡易生命表』として統計庁より公表。

人口統計については、ほぼ連続的に作成されている。戦前については、『昭和15年沖繩統計書』により、1952年から1954年までは「人口動態調査」により、1955年からは、12月1日現在による国勢調査とこれにもとづく推計人口によって、おこなわれている。ただ、1941年から1951年までのあいだについては、現在のところ資料が不十分であるということで公表されていない。

「労働力調査」 これは、1951年から現在まで実施されている。このなかで、1951年から1956年までは毎月おこない、1957年からは3カ月ごとに実施している。また、1967年より、この調査名を「全琉球」から「沖繩」に変更している。統計庁で実施され、『沖繩統計月報』によって公表。目的は、

15歳以上の居住者の労働状況についての調査である。指定統計（第11号）。

「勤労統計調査」 これは、1956年から現在まで実施されている。期間は3カ月。1968年からは、内容を変更。目的は、常用雇用者のいる事業所の雇用、給与状況についての調査である。ただし、米国軍隊、外国公務、政府と家事サービス、それに家計と分離できない第一次産業はふくまれていない。統計庁によって実施され、『勤労統計調査報告』として毎月刊。指定統計（第12号）。

これらのほかに、労働関係のものとしては、「労働組合基本調査」が労働局より、1957年から現在まで年刊で、さらに「事業場統計」「職安窓口統計」「失対事業就労統計」「屋外労働者賃金調査」などが労働局によって実施されており、また人事委員会は「民間給与実態調査」をおこなっている。

国民所得統計

国民所得は、1955年から報告されている。そのなかで、1955年と1956年については、『琉球の国民所得』（国民所得叢書 No. 1）として、1957年に琉球政府経済企画室より、1957年については、1955年から1957年までまとめて『琉球の国民所得』（国民所得叢書 No. 2）として、1958年に政府企画統計局より公表されている。1958年からは企画統計局よりひきつづいて公表されている。年刊で、1961年より企画局が報告をおこない、1970年度の『国民所得報告書』には、1955年から1970年までのものがあわせて収録されてい

9) 沖繩での国勢調査は1920年より1940年まで、5年ごとに5回実施されている。第6回は1944年に「簡単な調査」がおこなわれたが、調査結果は公表されていない。

10) 統計庁が調査したものは、独立して報告書がだされるもののほかは、ほとんど統計庁の『沖繩統計月報』によって公表されている。なお、この『沖繩統計月報』については、あとでとりあげる。

る。

日本の国民所得統計は、昭和44年に「昭和40年基準・改訂国民所得統計」として、昭和26年よりの計数を全面的に改訂したけれども、沖縄では国民所得統計の作成を経済企画庁方式でほぼ実施しているにもかかわらず、「昭和40年基準」にもとづく改訂作業は、まったく実施していない。そして、経済企画庁のいわゆる「新推計」と「旧推計」のギャップは、沖縄では全面的な改訂ということではなくて、問題の多い項目について、可能なかぎり修正を計測のたびに実施して、この推計ギャップをうめようとしている。しかし、基本的には改訂はされていない。

これらの主なものとしては、1967年より、「統計上の不突合」を生産所得勘定から支出勘定にふりかえ、さらに「在庫」については、調査対象として4大倉庫しかとりあつかっていなかったため、これまでも過小評価ではないかとされていたこともあって、これを「在庫プラス不突合」と改訂したことがある。また国民所得の三面については、そのそれぞれについて推計をしているのではなく、分配国民所得より生産国民所得、支出国民所得を測定していることもあって、「雇用賃金」について調整している。それは、とりわけ米軍雇用について、米国民政府によるものと琉球政府によるものでは計数で25%程度のギャップがいつもあることなどもあるからである¹¹⁾。また、こまかいことでは、財政について決算が時期的にうまく利用できないということも、問題としてとりあげられてい

る¹²⁾。

農業をめぐる統計

「農業センサス」 この「農業センサス」は、1951年2月に琉球農林省が実施したが、これが戦後沖縄の統計調査のはじまりであるといってもよい。このセンサスはFAOの「1950年世界農業センサス」の一環としておこなわれたもので、米国民政府布告第2号（農業国勢調査）および布令第37号（琉球列島農業センサス）によって実施された。その後、1960年の国勢調査を実施するときに、「人口センサス」と同時にこの「農業センサス」を実施しようとして、その年には試験調査もおこない準備がすすめられたけれども、予算的な制約によって、1960年には「農業センサス」は実施されなかった。しかし、1960年は「世界農業センサス」の年でもあり、これに関連するセンサスを実施することは必要であるということから、1963年にはセンサスのための試験調査と、さらにこれに関連して「農地調査」が実施された。この「農地調査」は、農業センサスのために農地の実状を確認するためにおこなわれた。これは、土地台帳の全筆について、一筆ごとに現地を確認をして、経営者ごとに土地の利用状況を調査したものである。そして、第2回めの「農業センサス」が1964年におこなわれた。また、第3回めの「農業センサス」が1971年におこなわれている。これらは、統計庁によって実施され、『農業センサス報告』として公表されているが、1971年については、また公表さ

11) たとえば、1970年度の軍関係雇用賃金については米国民政府によれば6億2,600万ドル、琉球政府によれば7億5,200万ドルで24.8%のギャップがある。

12) 国民所得の推計作業は11月に実施しているが、このときには、財政の「決算書」がまだ利用できないため、「最終予算書」を利用している。この作業を11月に実施しなければならないのは、おなじ部局で「年次経済予測」をおこなっており、これをうごかすことができないからである。

れていない。指定統計。

農業をめぐる統計は、「農業センサス」以外については、きわめて大きな変化をみせている。農業関係の統計で、その主幹となるものは生産統計であろうけれども、その変遷はめまぐるしいが、これをとりあげてみよう。はじめて実施されたのは「農業生産見積調査」¹³⁾で1952年3月から1955年7月まで、これが「農業生産調査」となって1955年8月から1957年6月まで、このあと「土地標本調査」となって1957年7月から1963年6月までおこなわれている。これにかぶさるようにして「農産物生産量調査」¹⁴⁾が1961年1月から始まり、これが1965年6月までつづけられ、このあと「農業生産統計調査」が1965年11月からはじまり、これが現在までつづいている。

これらのなかで、「農業生産見積調査」は、はじめ1952年1月から、当時の琉球農林調査局で設計されたが、これが臨時中央政府統計局に吸収されて、そこで、この年の3月から実施された。しかし、3月から調査されたのは沖縄本島だけで、宮古、八重山、奄美群島は4月からおこなわれた。この年の11月には、設計の一部の手直しをおこなっている。このときは、サンプル数をほぼ50%減少させ、調査対象農産物を全作目から主要作目（さとうきび、かんしょ、大豆、水稻、麦類）に減少している。また1953年に奄美群島が日本復帰したときにサンプルがほぼ40%減少している。さらに、1955年8月にはサンプルをさらにほぼ10%減少させて、「農業生産調査」となってゆく。このあとの「土地標本

調査」は指定統計でもあり、期待されたが、さとうきびやパイナップルなどの急増によってサンプルがひずみをみせたりしたため、1963年6月でやめることになった。これまでは、耕地面積や農産物の生産量についての統計は「土地標本調査」によって作成していたけれども、充分でなくなり、1961年1月から表式調査による「農産物生産量調査」をはじめた。これは「土地標本調査」が実施されているあいだは、同時に調査していた。しかし、「土地標本調査」がやめられると、これも内容がよわくなり、一時、1963年3月の「農地調査」によって強化したものの、1965年6月に統計職員の行政組織の地位が市町村で不安定になったこともあって、中断した。そして、あらたにこの分野の調査を企画して、また市町村に統計職員をあらたに配置して、1965年11月からはじめられたのが、現在の「農業生産統計調査」である。この調査は、これまでの対地調査ではなく対人調査で実施しており、1964年の「農業センサス」を利用してはじめられた。これらは、いずれも統計庁でおこなわれ、『沖縄統計月報』によって公表されている。

特殊農産物についてみてみよう。さとうきびの生産量についての調査は、農林局でおこなわれている。1962年から1965年までについては『産糖実績』、1966年と1967年は『さとうきび及び砂糖生産実績』、1968年から1970年までは『さとうきび及び砂糖生産高』、1971年は『さとうきび及び甘しや糖実績』という表題で公表されている。パイナップルについては『パイナップル実態調査』が統計庁に

13) 「農業生産見積調査」とこれにつらなる「農業生産調査」をあわせて「農業生産調査」とよばれているときもあるようである。

14) 「農産物生産量調査」とこれにつらなる「農業生産統計調査」をあわせて「農業生産統計調査」とよばれているときもあるようである。

よって、1961年から公表されている。ただし1969年までは『沖縄統計月報』に、1970年については『パインアップル実態調査報告』によってである。

「農産物生産費調査」 農産物の生産費についての調査は、1954年からはじめられた「水稲生産費調査」がある。これは、はじめ経済局で実施されたが、1956年に統計部に移管された。これは、現在まで実施されており、『沖縄統計月報』によって公表されている。なお、1958年度には予算の制約によって実施されていない。パインアップルについては、1960年(1960/1961年)より「パインアップル生産費調査」として企画統計局ではじめられた。これは、現在まで実施されており、『沖縄統計月報』によって公表されている。甘蔗については「甘蔗栽培調査」として経済局でおこなわれていたが、1963年(1964/1965年)より統計庁に移管され、そのときから「甘蔗生産費調査」となって『沖縄統計月報』に公表されている。

この農産物の生産費についての調査は、水稲、パインアップル、甘蔗についておこなわれているけれども、これをまとめて「農産物生産費調査」としている。1954年にはじめられた「水稲生産費調査」も、公式には「農産物生産費調査」による水稲の生産費の調査ということになる¹⁵⁾。これは、指定統計であるが¹⁶⁾、1958年で中止される。そして、その後、「農産物生産費調査」としてではなくて、

ただ「水稲生産費調査」として、1959年から実施されることになるのである¹⁷⁾。そして、その後のパインアップルと甘蔗についての生産費調査が実施されるが、1962年になって、ふたたび「農産物生産費調査」が実施されることになった。このとき、1959年以降、独立しておこなわれていた水稲、パインアップル、甘蔗についての生産費調査が、この「農産物生産費調査」にまとめられることになるのである。しかし、それは手続きとしてまとめられているだけであって、その後も、それぞれについての調査結果として公表されている¹⁸⁾。なお、1962年からの「農産物生産費調査」は指定統計ではない。

「農村物価賃金調査」 これは、沖縄の統計調査のはじまりである。1950年に「農村賃金料金調査」として、琉球農林省調査局によってはじめられた。1952年に統計局の設置によって統計局に移管され、1957年に「農村物価賃金調査」となって、現在まで実施されている。現在おこなわれているのは、1968年1月に改訂されたものであって、『沖縄統計月報』で公表されている。

「農家経済調査」 これは、日本の農家経済調査をモデルにして1954年から、統計局によってはじめられた。そして、1957年6月まで実施されたが、その後は、現在の「世帯経済調査」に吸収された。

「世帯標本調査」 1957年まで、世帯を対象としていた調査は、「消費実態調査」

15) このとき、「農産物生産費調査」は「水稲生産費調査」だけで、それ以外の農産物の生産費についての調査はおこなわれていない。

16) これが指定統計であったのは、1954年から1956年までである。

17) その調査の内容としては、これまでの「農産物生産費調査」としておこなわれていたときの延長としてとりあつかわれている。したがって、「農産物生産費調査」はなくなったけれども、「水稲生産費調査」は、1958年をのぞいて実施されていることになる。

18) したがって、「農産物生産費調査」という調査はあるけれども、それは「水稲生産費調査」「パインアップル生産費調査」「甘蔗生産費調査」として公表されている。

「労働力調査」「人口動態調査」「建築動態調査」「農家経済調査」などがあつたけれども、これらを統合して、1957年7月、企画統計局発足とともに実施された標本調査で、「労働力調査」と「世帯経済調査」によってなりたっており、指定統計（第11号）で、『沖繩統計月報』で公表されている。

このなかで「労働力調査」は、まえにとりあげた¹⁹⁾。「世帯経済調査」は、1957年から実施され、現在までおこなわれている。「世帯経済調査」としては、このときからであるけれども、これは、1954年から実施された「農家経済調査」と、1951年から実施された「消費者価格統計調査」と、1953年から、これが「消費者実態調査」となるけれども、このふたつの調査を、前身として受けついでいる。したがって、「世帯経済調査」が実施されるとともに、「農家経済調査」と「消費者実態調査」はやめられた。

事業所についての統計

事業所についての統計は、「事業所標本調査」（指定統計第12号）と「事業所基本調査」（指定統計第15号）である。

「事業所標本調査」 この調査は、1957年企画統計局の発足とともに、全琉球の5人以上の従業員をもつ事業所と全琉球標本区の5人未満の従業員をもつ事業所について、事業についての統計を作成するためにはじめられた。そして、この「事業所標本調査」は、「勤労統計調査」「小売物価統計調査」「工業統計調査」によって構成されている。「勤労統計調査」は1956年からはじめられており、「小売物価統計調査」は1951年か

らはじめられており、「事業所標本調査」がはじまるとともに、これにまとめられた。また、「工業統計調査」は1956年から統計部が製造業について調査をはじめたものが²⁰⁾、「事業所標本調査」にまとめられた。また、この標本調査に関連するものとして、「法人企業調査」がある。これは、1956年、統計部が那覇市の法人企業について調査をはじめたものであるが、1957年から企画統計局によって全琉球に範囲が拡大されて実施されている。これらは、いずれも『沖繩統計月報』によって公表されている。

「事業所基本調査」 これは、事業所についての実態を把握するためにおこなわれる調査で、企画統計局によって1958年からはじめられた事業所センサスで、1970年まで3年ごとに実施されている。これは、「事業所基本調査報告」として公表。

「主要企業経営分析」 これは、資本金2万ドル以上の企業について、金融検査庁によって、1965年からはじめられた。『主要企業経営分析』として年1回公表。また「個人企業経済調査」は統計庁によっておこなわれており、『沖繩統計月報』で公表。

貿易と金融についての統計

「貿易金融統計」 これは、金融と為替ベースによる貿易についての統計を金融検査庁がまとめたものである。1960年からおこなわれている。1960年は毎月『貿易金融統計』として公表。1961年から1969年までは『貿易金融統計』として上期と下期にわけられて年2回公表。1970年からは『金融年報』²¹⁾として公表。

19) 14ページを参照のこと。

20) 「工業統計調査」には、さらにその前身がある。それは、1949年から1954年までのあいだには、行政組織の内部資料によって、資料を作成していたようである。

「資金循環表」 これについては、1961年度より琉球銀行調査部が『金融経済』（琉球銀行）で公表している²¹⁾。

「貿易統計」 これについては、主税局によって1953年より毎月公表されている。これは、1953年までは『輸出入貨物統計月報』、1956年以降は『外国貿易月表』となっている。また、1958年8月までは「ドル」と「円」だてであるが、1958年9月からは「ドル」だてになっている。また、『外国貿易年表』が1966年から月表をとりまとめて公表されている。

主要二次統計書目

『沖繩統計年鑑』 第1回は1955/1956年報で、第11回（1966年版）までは『琉球統計年鑑』として刊行。第12回（1967年版）より『沖繩統計年鑑』となる。統計庁。

『沖繩要覧』 第1回は1956年版で、はじめは『琉球要覧』として琉球政府行政主官房情報課から刊行。その後、1962年から1964年までは計画局、1965年から総務局にうつり、1968年版から『沖繩要覧』となる。

『沖繩の統計』 これは、現在、琉球政府で実施されている統計調査の標題一覧表である。統計庁より、1966年と1968年に刊行されている。これにふくまれている標題は、1968年版では367であるが、これは行政統計としてであって、いわゆる経済統計ばかりではない。また、ここに収録されているものは、原則として現在実施されているもので、廃止になったものはふくまれていない。また、公表されないものや、部内資料までふく

まれているので、ここに収録されているものが、すべて公式に利用できるものではない。それとともに、ここに収録されていないものもあり、まだ内容はいくらか訂正されなければならないところがみうけられる。しかし、行政統計標題一覧表としては、これしかないので、利用度はたかい。

『沖繩統計月報』 これは、統計庁の公式な統計報告についての月刊定期刊行物である²²⁾。1951年9月に創刊された。しかし、この刊行物の表題には変遷がみられる。1951年9月（No. 1）から1956年7月（No. 24）までは『琉球統計報告』、1956年8月（No. 25）から1959年12月（No. 70）までは『統計月報』、1960年1月（No. 71）から1969年8月（No. 171）までは『琉球統計月報』、1969年9月（No. 172）からが『沖繩統計月報』で、これが現在につづいている。このあいだに編集のしかたについても、変遷がみられる。

『金融経済』 これは、琉球銀行調査部が刊行しているが、これにも変遷がある。はじめは、1951年7月より『金融経済情報』として不定期で刊行されたが、1953年1月より月刊となり、このときに『金融経済』とあらためられた。このあと、1961年4月より『琉銀ニュース』が月刊で刊行されることになり、このときから『金融経済』は季刊となる。そして、『琉銀ニュース』には経済トピックスについての専門的な解説や分析を、『金融経済』は統計資料を収録してきた。その後1971年3月までで『琉銀ニュース』は『金融経済』に吸収合併され、1971年4月か

21) 『金融年報』は1970年に創刊された。これについては、20ページを参照のこと。

22) その後、『琉球ニュース』で公表。

23) 月刊として定期に刊行されていることになっているけれども、かならずしも厳密に月刊で刊行はされていない。また、最近では刊行のおくれがめだっている。

ら『金融経済』が刊行されている。これに収録されている経済統計は政府統計の再録が多いが、それ以外のものもある。また、経済分析は、沖縄では唯一の民間によるものであって、きわめて注目される。

『金融年報』 これは、金融検査庁がこれまで『貿易金融統計』として刊行してたものを吸収して、1970年に創刊した。この創刊号には、これまでの「貿易金融統計」だけではなく、沖縄の金融についての金融検査庁の業務報告と、さらに、戦後沖縄の金融の変遷について記録されているのが注目される。そのためか、“金融の変遷”というサブ・タイトルが表紙にまでついている。第2号は1971年に刊行される予定である。

『沖縄経済の現状』 これは、いわゆる「経済白書」であるので、正確な意味での統計二次書目にははいらないかもしれないが、便宜上ふれておくことにする。これは、1962年版からはじめられて、琉球政府計画局でおこなわれていたが、その後行政組織の改正によって企画局でおこなわれてきた²⁴⁾。これは、その後、現在まで定期的に公表されてきているが、1964年と1969年には、これについての作業が実施されていないので、したがって刊行されていない²⁵⁾。なお、この表題は、はじめから「沖縄」ということばを使っており、ほとんどのものが最近まで「琉球」ということばを使っていたことからすれば、

きわめて注目される。

む す び

ここでとりあげた沖縄の統計は、もちろん、主要なものだけであって、その全体にわたるものではない。1960年代にはいると、相当地に体系化されてきているが、それ以前については、あいまいなところがきわめて多い。現地で、統計業務を担当しているひとびとにたずねてみるあいまいであるし、現物もみあたらないものもかなりある。そして、たずねてみたことをくみあわせ、さらに現物にあたってみると、確認されるよりも混乱するときがある。このような経験からすれば、1950年代の沖縄の統計は歴史のなかにはいっているようである。

不明のものもあるけれども、ここで意識的にふれていないものもある。『沖縄の統計』²⁶⁾には、とにかく367タイトル収録されているのであるから、ここでとりあげられていないものもあるのはあたりまえのことであるが、それ以外でもある。それは大きいものとしてはふたつである。ひとつは、米国民政府などで実施されたものである。このなかには、United States Civil Administration of the Ryukyu Islands(USCAR)の『*Ryukyu Islands Facts Book*』²⁷⁾といったきわめて重要なものもふくまれているが、USCARなどによるものについては、不明のものも多

24) この『沖縄経済の現状』は政府の公式見解ではあるが、しかし、たとえば『経済白書』のように閣議決定というような手続きでおこなってはいない。あくまでも企画局長の権限で発表されている。例外として、1968年だけは琉球政府の局長会議にかけられている。

25) 1964年にこの作業が実施されなかった理由はよくわからない。1969年については、復帰準備ということもあって「長期経済計画」の作業が時間的にきびしいかたちであられ、その作業が『沖縄経済の現状』の作業とおなじセクションでおこなわれたために、この年にかぎって中止された。

26) 19ページを参照のこと。

27) 1962年創刊、1964年の欠刊をのぞいて年1回発行されている。

いので、これは、これだけでまとめて、あらためてとりあげることしよう。もうひとつは、日本で刊行される沖縄についての文献目録もいくつかあり、このなかにも沖縄の統計についてふれているものもあるけれども、こ

れも、ここではとりあげなかった。

ここに報告したもののなかにも、さらに検討すればあやまりのものがあるかもしれないが、それは、またあらためて報告させていただきたい²⁸⁾。

28) この沖縄の経済統計についてわれわれの報告としては、次のものがある。「戦後沖縄の経済統計(1)』『地域研究』(鹿児島経済大学地域経済研究所), 昭和46年12月。「戦後沖縄の経済統計(2)』『前掲誌』昭和47年6月。高橋良宣『沖縄の経済統計』(鹿児島経済大学地域経済研究所, 「研究報告7101」), 昭和46年。野村陸仁『沖縄の指定統計調査』(鹿児島経済大学地域経済研究所, 「研究報告7103」), 昭和46年。野元健作『沖縄統計月報の変遷と目録』(鹿児島経済大学地域経済研究所, 「研究報告7105」), 昭和47年。

旧内務省社会局編

労働運動年報

全16冊

大河内一男 氏原正治郎 松尾洋監修

▼大正十一年～昭和十二年までに旧内務省社会局労働部において編纂された極秘資料の完全覆刻!

本書は労働運動の実体を客観的に把握することを目的としており、資料の価値も高く、とくに労働委員会(工場委員会・労使協議会)に関して一篇を設けていることは、特筆すべき点である。

大正11～昭和10(14冊)配本中(分売はいりません)
A5判 平均一〇〇〇頁挿価七九・八〇〇円

明治前期書目集成

全10分冊

木村毅監修 朝倉治彦解説

本書は明治四～二十四年までに旧内務省に納本されたあらゆる分野にわたる書目の網羅集成。

准刻書目(全二冊) 図書局書目(全二冊)

出版日評(全一冊) A4判 基準価四四・八〇〇円

第一・二回「出版書目月報」(一・三)配本中(分売いたしません)

大河内一男 住谷悦治監修

東京経済雑誌

全85巻

明治十二年わが国最初の経済専門雑誌として創刊。四十五年間にわたり活動をつづけた。近年ニークな雑誌刊行間近

東京都豊島区池袋二一〇七〇
(電)九六・五三 振替東京三六五

明治文献